

II. 教育制度改革支援

京都大学では現在、全学の教育制度委員会の下で、GPAや科目ナンバリング制度の導入、カリキュラムの体系化、3ポリシーの策定などの教育制度改革が進んでいます。

本センターは、FD研究検討委員会や教育推進・学生支援部教務企画課と連携して、それぞれの改革についての勉強会を開催したり、要請のあった部局に対してコンサルテーションを行うなどして、そうした教育制度改革を支援してきました。

2016年度は特に、3ポリシーの策定やそれに基づく評価について支援を行いました。

1. 3ポリシーの策定

(1) 勉強会の開催

9月28日の午前・午後の2回に分けて、「3つのポリシー」勉強会を開催しました。3つのポリシーとは、ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）、アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）のことです。学校教育法施行規則改正（2016年3月31日改正、2017年4月1日施行）でこの3ポリシーの策定・公表が義務化され、既に公表済みものについても、内容の見直しが求められることとなりました。

今回の勉強会は、各部局での3ポリシーの策定を支援することを目的としたものです。参加者の多くは各部局の3ポリシー策定担当で、参加者数は午前の部が24名（9部局22名、入試企画課2名）、午後の部が21名（9部局）、計45名（教員23名、職員22名）でした。

勉強会では、第1部で、策定上の留意点についてセンターから説明した後、意見交換し、第2部で、ワークショップ形式の相談会を行いました。



3ポリシーの策定にあたって主な論点になったのは以下のような点でした。

- ①策定単位をどうするか(例えば、学位は学部で一つだが、カリキュラムや入試は学科によって異なる場合、3ポリシーを学部、学科のどちらで策定するか)
- ②ディプロマ・ポリシーで、学修成果の目標となる資質・能力をどう表現するか
- ③カリキュラム・ポリシーに記述することになっている、プログラム単位や科目単位の学修成果の評価をどう行うか
- ④アドミッション・ポリシーと実際の入試方法(一般入試と特色入試)をどう対応させるか

勉強会では、既に見直しがほぼ完了していた理学部・理学研究科の3ポリシー案を参考事例として紹介しながら、見直しのポイントや書き方のフォーマット例などを示しました。

以上の勉強会の内容や資料は、本センターのHPに掲載されています。

- 第14回勉強会「3つのポリシー」 <http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/session/>

(2) コンサルテーション

勉強会以外に、要望のあった部局(農学部・農学研究科、エネルギー科学研究科、工学部・工学研究科、教育学部・教育学研究科、経済学部・経済学研究科、医学部医学科)に対しては、個別にコンサルテーションを行いました。

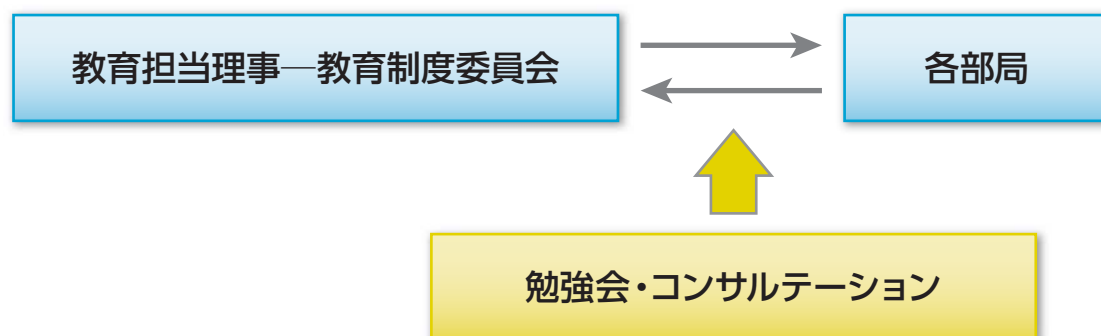
(3) 成果

3ポリシーの策定は、単なる作文ではなく、それを実現する入試方法、カリキュラム、学位認定の具体化が求められます。実際に、今回の策定の過程で、入試方法の問題点が浮かび上がり、その再検討に入った部局もあります。

センターの役割は、教育担当理事・教育制度委員会のリーダーシップの下で、各部局の自律性を尊重しながら行われている、こうした教育制度改革への対応を、専門的に支援することにあります。

各部局から提出された3ポリシーは、教育制度委員会、入学試験委員会で検討され、2016年度中に公開されることになっています。現行のもの以上に具体的で統一性があり、実際の入試方法やカリキュラム、学位認定の内容をよく反映した3ポリシーになっています。

(松下 佳代・山田 剛史)



2. 3ポリシーに基づく評価の支援

(1) 研修会の開催

2016年度より第三期中期目標期間に入り、教育に関しては、3つのポリシーに基づく学修成果と内部質保証が各大学に求められる流れが報じられています。2016年度は、学校教育法施行規則改正（2016年3月31日公布、2017年4月1日施行）に伴う3つのポリシーの策定・公表の義務化へ対応しており、「1. 3ポリシーの策定」で全学的な作業を行ったところです。学修成果と内部質保証はこの次に求められる各大学への評価作業と予想され、第三期中期目標期間中に予定されている機関別認証評価及び法人評価の教育・研究評価をにらんで、それに向けての評価作業の研修会を、部局の評価関係者を対象に行いました。

研修会は、11月24日に、教育・情報・評価担当理事主催「自己点検・評価に係る研修会」と題して2部構成で実施され、本センターの教育アセスメント室は、企画・情報部企画課IR推進室との連携のもと、学部・研究科の教職員を主な対象とした第1部（参加者数：教員25名、職員30名）において、「3ポリシーを踏まえた評価指標の開発と評価書類への記載のしかた」について、「現況調査表（教育）」の作成のポイントを説明しました。そのポイントは、大きくまとめると、次の2点となります。

- 現況調査票の「I 教育目標・特徴」に3つのポリシーの「ディプロマ・ポリシー」を書くこと
- ディプロマ・ポリシーとしての教育目標に合わせて、「II 分析項目I 教育活動の状況」「II 分析項目II 教育成果の状況」をエビデンス（数値、図表）を示して説明すること

今回の作業でもっとも大きな課題だと考えられたのは、ディプロマ・ポリシーに対応する学修成果としての内部質保証が得られているか、それに向けてのPDCAサイクルが確立しているかにあります。説明のなかでも、ディプロマ・ポリシーのアセスメント指標作り・エビデンス化について、教育アセスメント室より数例の考え方を提案しました（次ページ図）。

(2) 成果と課題

右図は、事後アンケートの結果の一部です。「満足」「おおむね満足」を合わせると76%の満足度でした。「説明の時間が十分でなかった」「DPの学修成果の指標を授業アンケートに組み込むことは難しい」等の意見が見られ、今後全学と学部・研究科との作業のすりあわせがいっそう必要であると考えられました。

（溝上 慎一・山田 剛史）

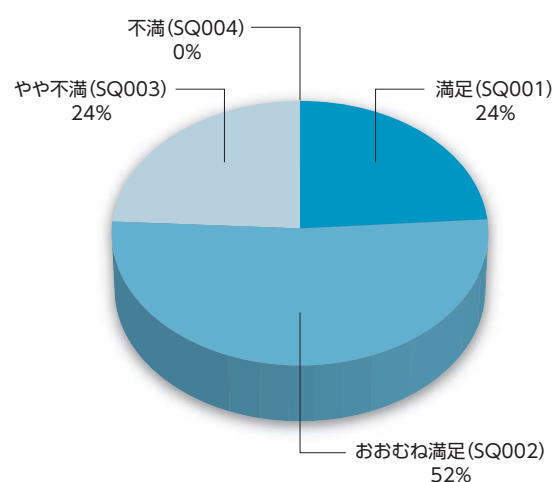
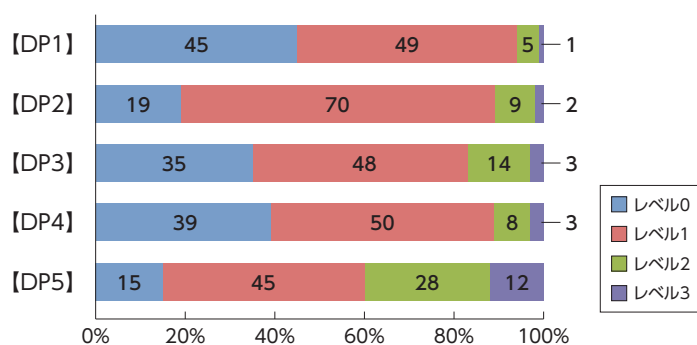


図 「3ポリシーを踏まえた評価指標の開発と評価書類作成のポイント」の内容についての満足度のアンケート結果

(指標の一例) 卒業研究／修士論文の試問等で、内容の合格・不合格だけでなく、
DPの目標を観点としてルーブリックを用いた評価とする

	内容	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5
優	レベル3					
良	レベル2	【DP1】 ○○の専門分野において高度な知識に基づく研究能力と、高度な専門性を必要とする職業に従事するための能力を身につけている	【DP2】 ○○分野における問題発見や解決力、それに向けての多面的・総合的で批判的な思考力、創造力を備えている	【DP3】 課題に取り組むための幅広い視野を身につけ、異なる文化・分野の人々ともコミュニケーションできる	【DP4】 高い倫理性と強固な責任感を持って研究を遂行することができる	【DP5】 研究成果を世界に向けて発信できる能力、必要な語学能力を身につけている
可	レベル1	不十分なところはあるが、…	不十分なところはあるが、…	不十分なところはあるが、…	不十分なところはあるが、…	不十分なところはあるが、…
不合格	レベル0	レベル1に満たない	レベル1に満たない	レベル1に満たない	レベル1に満たない	レベル1に満たない



【記載例】

・教育目的の到達度を卒業研究への取り組み、成果物から試問を通して評価したところ、350人を100%として、満足のいくレベル2以上の割合が、DP1 (94%)、DP2 (89%)、DP3 (83%)、DP4 (89%)、DP5 (60%)であった。教育目的に照らした学修成果は達成できていると判断される。

●POINT 3.2

2016年度末にエビデンスを収集し、
[2017年作成の]評価書に2年分を反映させる。

図 (当日に紹介した)ディプロマポリシーのアセスメント例